

個別事業のフルコスト情報の開示状況と課題

— 国の財務書類の整備とフルコスト情報の開示 —

亀澤 宏徳

(決算委員会調査室)

《要旨》

政府の財政状況を分かりやすく説明するための取組として、これまでに「国の財務書類」、「政策別コスト情報」が整備されてきた。しかしながら、これらが十分に活用されていないことから、政府は、人件費、物件費、事業費等の全てのコストを合算した「個別事業のフルコスト情報」を平成 26 年度決算分から、試行的に開示している。この中には、個別事業ごとにフルコスト¹や単位当たりコストを算定している。

平成 28 年度決算分のフルコスト情報では、対象事業が 60 件に拡大し、コストの内訳表示の増加や財務分析についての解説の掲載など公表内容が改善されてきた。今後、政府において対象事業の一層の拡大、フルコスト情報に関する詳細な分析など公表内容の更なる充実などを行い、フルコスト情報を活用しながら予算執行の効率化、適正化、透明化に取り組むことが求められる。

1. はじめに

政府は、公会計改革の一環として、平成 15 年度決算分より国の財務書類を作成・公表している。国の財務書類とは、国全体の資産や負債などのストックと費用や財源などのフローの情報を分かりやすく開示する観点から、企業会計の考え方及び手法を参考に作成されているものである。

また、国の財務書類における業務費用計算書では、業務費用を人件費、補助金等の形態別に表しているが、財務情報を充実させるため、平成 21 年度決算分より、各省庁において業務費用を政策評価項目ごとに配分して表した政策別コスト情報を作成している。

その後、財政制度等審議会財政制度分科会法制・公会計部会に設置された財務書類等の

¹ 本稿では、フルコスト情報におけるフルコストは原則として直接行政サービス事業のフルコスト及び資源配分事業の中間コストを指す。

一層の活用に向けたワーキンググループ（以下「ワーキンググループ」という。）が、平成 27 年 4 月に報告書を取りまとめ、その中で行政活動の効率化・適正化のため政策別コスト情報を改善することが掲げられた。具体的には、直接行政サービスを実施している代表的な事業について、各事業の単位当たりコスト情報の提供を提言するものであり、これを踏まえ、平成 26 年度決算分より、個別事業のフルコスト情報（以下「フルコスト情報」という。）が開示されている。

これら財務書類等をめぐっては、国会においても財務情報の開示の在り方等について議論が行われている²。そこで、本稿では、国の財務書類を整備する過程において作成されてきたフルコスト情報等について概観し、その開示に向けた取組と今後の課題について述べることとする。

2. 国の財務書類の概要

政府は、一般会計及び特別会計を合算した国の財務書類のほか、国の業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人等を連結した連結財務書類を参考として作成している。国の財務書類の体系としては、①会計年度末における資産及び負債の状況を明らかにする貸借対照表、②業務実施に伴い発生した費用を明らかにする業務費用計算書、③貸借対照表の資産・負債差額の増減の状況を明らかにする資産・負債差額増減計算書、④財政資金の流れを区分別に明らかにする区分別収支計算書の財務書類 4 表及びこれらに関連する事項の附属明細書となっている。

なお、国の財政活動は、税収等を財源としてこれを配分・執行しており、利益獲得を目的としていないことから、国では企業会計のような損益計算書は作成しないこととされ、投入されたコストに対してどれだけの効用・便益を得ることができたのかという観点で、行政の効率性等を判断する必要があることから、業務実施に伴い発生した費用を明らかにする計算書としての業務費用計算書が作成されている³。

平成 30 年 1 月に公表された平成 28 年度国の財務書類を見てみると、貸借対照表及び業務費用計算書は、図表 1 及び 2 のとおりである。まず、平成 28 年度末における国の資産及び負債は、資産合計が 672.7 兆円⁴（対前年度末比 0.4 兆円増）、負債合計が 1,221.6 兆円（同 28.5 兆円増）となっている。

国の財務書類のポイント⁵によれば、資産の部においては、現金・預金が翌年度の国債の償還のために発行する前倒債発行額の増加等により 3.0 兆円増加、有価証券が外貨証券の減少等により 4.9 兆円減少、運用寄託金が 2.5 兆円増加したことなどにより、資産合計は前年度末に比べ 0.4 兆円増加している⁶。

² 第 195 回国会参議院本会議録第 6 号 9 頁（平 29.12.4）、第 196 回国会参議院決算委員会会議録第 2 号 20 頁（平 30.4.16）等

³ 財務省主計局「国の財務書類ガイドブック」（平成 30 年 3 月）6 頁

⁴ 本稿における係数については、各単位未満を四捨五入して表示する。

⁵ 財務省主計局「国の財務書類のポイント」（平成 30 年 1 月）2 頁

⁶ 貸借対照表に計上されている資産には、道路・堤防等の公共用財産や独立行政法人等への出資金等の国が政策目的で保有している資産など、売却処分して現金化することが基本的に予定されていないものが相当程度含まれていることなどに留意が必要である。

負債の部においては、業務費用を租税収入等で賄えない不足分を公債発行等により手当てしているため、一般会計の普通国債等は前年度末に比べ 27.5 兆円増加する一方で、国債償還により 1.1 兆円減少するなどした結果、公債は前年度末に比べ 25.8 兆円増加し、943.3 兆円となっている。負債合計は、前年度末に比べ 28.5 兆円増加している。

この結果、資産・負債差額は▲548.9 兆円となり、前年度末に比べ 28.1 兆円の悪化となっている。

図表 1 平成 28 年度国の財務書類の概要（貸借対照表）

(単位:十億円)

	前年度末 (平成28年3月31日)	28年度末 (平成29年3月31日)	増▲減		前年度末 (平成28年3月31日)	28年度末 (平成29年3月31日)	増▲減
<資産の部>				<負債の部>			
現金・預金	52,268	55,240	2,972	未払金等	11,783	11,884	101
有価証券	124,764	119,869	▲ 4,895	賞与引当金	308	317	8
未収金等	11,256	11,036	▲ 221	政府短期証券	86,382	84,661	▲ 1,722
前払費用	3,057	1,915	▲ 1,142	公債	917,473	943,279	25,806
貸付金	116,204	115,550	▲ 654	借入金	29,882	30,764	882
運用寄託金	106,565	109,112	2,547	預託金	5,565	6,546	981
貸倒引当金	▲ 1,920	▲ 1,764	156	責任準備金	9,741	9,699	▲ 42
有形固定資産	180,465	181,560	1,095	公的年金預り金	115,869	118,777	2,908
国有財産(公共用財産を除く)	29,312	29,856	544	退職給付引当金	7,685	7,216	▲ 469
公共用財産	149,102	149,715	613	その他の負債	8,475	8,481	7
物品	2,024	1,964	▲ 60				
その他固定資産	27	26	▲ 1	負債合計	1,193,164	1,221,623	28,460
無形固定資産	249	265	15				
出資金	71,908	72,452	545	<資産・負債差額の部>			
その他の資産	7,544	7,507	▲ 37	資産・負債差額	▲ 520,804	▲ 548,881	▲ 28,078
資産合計	672,360	672,742	382	負債及び資産・負債差額合計	672,360	672,742	382

(出所) 財務省主計局「平成 28 年度国の財務書類の概要」より作成

図表 2 平成 28 年度国の財務書類の概要（業務費用計算書）

(単位:十億円)

	前年度 (自平成27年4月1日) (至平成28年3月31日)	28年度 (自平成28年4月1日) (至平成29年3月31日)	増▲減
人件費	4,377	4,430	53
退職給付引当金等繰入額	800	675	▲ 125
基礎年金給付費	21,094	21,785	691
国民年金給付費	716	625	▲ 91
厚生年金保険給付費	23,318	23,389	70
国家公務員共済組合連合会等交付金	2,383	4,785	2,402
保険料等交付金	8,890	9,184	294
その他社会保障費等	2,538	2,547	9
補助金等	31,443	31,358	▲ 86
委託費等	2,765	2,681	▲ 84
地方交付税交付金等	20,189	19,703	▲ 486
運営費交付金	2,884	2,874	▲ 9
庁費等	3,414	3,508	94
公債事務取扱費	36	35	▲ 1
減価償却費	5,294	5,297	3
貸倒引当金繰入額等	722	677	▲ 45
支払利息	9,052	8,141	▲ 911
資産処分損益	381	302	▲ 79
出資金等評価損	369	114	▲ 256
その他の業務費用	2,566	2,360	▲ 207
本年度業務費用合計	143,231	144,467	1,236

(出所) 財務省主計局「平成 28 年度国の財務書類の概要」より作成

次に、平成 28 年度の業務費用合計は、144.5 兆円（対前年度比 1.2 兆円増）となっている。主な内訳として、年金給付費等の社会保障給付費が受給者数の増加等による基礎年金給付費の増加等により 0.7 兆円増加、補助金・交付金等が被保険者数の増加等による全国健康保険協会に対する保険料等交付金の増加や被用者年金制度の一元化に伴う国家公務員共済組合連合会等交付金の平年度化による増加等により 2.5 兆円増加する一方で、支払利息が 0.9 兆円減少することなどにより、業務費用の合計は前年度に比べて 1.2 兆円増加している。

また、平成 28 年度の資産・負債差額増減計算書では、租税等収入が法人税や消費税の税収の減少等により 1.0 兆円減少して 59.0 兆円となる一方で、社会保険料が厚生年金保険料や国家公務員共済組合連合会等拠出金収入の平年度化による増加等により 3.7 兆円増加して 55.4 兆円となっている。これにより、財源の合計は前年度に比べて 2.8 兆円増加し、124.4 兆円となっている。

平成 28 年度の財源と業務費用の差額である超過費用は、前年度に比べ 1.6 兆円改善し、▲20.1 兆円となっており、1 年間の業務費用を財源で賄えない状態が続いている。

3. 政策別コスト情報の概要

前述した業務費用計算書においては、その内訳が人件費、補助金等の国の予算・決算の科目に対応した形態別に示されているが、平成 21 年度決算分より、業務費用を各省庁の政策評価項目ごとに整理した政策別コスト情報が各省庁で作成されている。政策別コスト情報は、業務費用計算書に計上されている費用を個々の政策ごとに表したものであり、各政策の合計額は業務費用計算書の合計額に一致することになる。

政策別コスト情報における各政策にかかるコストは、人にかかるコスト（人件費）、物にかかるコスト（庁舎等（減価償却費）を含む）、事業コストで構成されており、それを合計したものから成り立っている。

平成 30 年 1 月に公表された平成 28 年度の政策別コスト情報においては、各省庁の政策評価項目が全体で 145 の政策に区分されている⁷。各省庁の政策別コスト情報のうち、コストが多額の上位 10 政策を見てみると、図表 3 のとおりとなっている^{8 9}。

この上位 10 政策のコストを合計すると、平成 28 年度に 117.4 兆円（対前年度比 1.8 兆円増）となり、10 政策で全省庁のコスト合計（144.5 兆円）の約 8 割を占めている。

⁷ 政策別コスト情報の作成単位は、各省庁が設定している政策評価体系においておおむね中程度の政策目標を基本単位としている。また、政策評価を実施していない皇室費、国会、裁判所、会計検査院、内閣の各所管においては、政策別コスト情報に準じた「事業コスト等の状況」が作成されている。

⁸ 各省庁の政策評価項目は、財務省主計局「国の財務書類ガイドブック」（平成 30 年 3 月）44 頁～47 頁を参照。

⁹ ⑤及び⑩の政策のコストについては、平成 27 年度と 28 年度で同じ政策名であるが、28 年度に政策評価体系の見直しが行われたため、27 年度と単純に比較できないことに留意する必要がある。また、27 年度においては、各省庁全体で 144 の政策に区分されていた。

図表3 平成28年度政策別コストの内訳

(単位:億円)

	政策	省庁	27年度	28年度	増▲減
①	高齢者ができる限り自立し、生きがいを持ち、安心して暮らせる社会づくりを推進すること (年金等)	厚生労働省	518,515	548,111	29,595
②	地方行財政 (地方交付税交付金、地方譲与税譲与金等)	総務省	204,692	197,196	▲7,495
③	安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること (医療費等)	厚生労働省	191,633	195,061	3,427
④	国の資産・負債の適正な管理 (公債の支払利息等)	財務省	96,401	85,543	▲10,857
⑤	総合的な防衛体制を構築し、各種事態の抑止・対処のための体制を強化 (自衛官等の人件費、防衛装備品の購入費等)	防衛省	35,182	29,713	▲5,469
⑥	ナショナル・ミニマムを保障し、利用者の視点に立った質の高い福祉サービスの提供等を図ること (生活保護費等)	厚生労働省	29,494	29,489	▲4
⑦	国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 (社会資本整備総合交付金等)	国土交通省	26,807	25,865	▲942
⑧	子ども・子育て支援の推進 (児童手当等)	内閣府	20,782	22,148	1,365
⑨	意欲のあるすべての人が働くことができるよう、労働市場において労働者の職業の安定を図ること (失業等給付費等)	厚生労働省	20,160	21,028	868
⑩	農業の持続的な発展 (国内農業の生産性向上、食料自給率の維持向上や農業の構造改革の推進を図るための経費等)	農林水産省	12,503	20,036	7,532
	その他 (上位10政策以外の135政策のコスト、官房経費等、政策評価を行っていない機関の事業コスト) ※官房経費等は、官房部局(大臣官房等)にかかる経費及び各政策にかかるコストとして計上されない事業経費を一括したものである。		276,142	270,481	▲5,661
	合計		1,432,311	1,444,671	12,360

(出所) 各省庁「平成28年度政策別コスト情報・省庁別財務書類の概要」より作成

4. 個別事業のフルコスト情報の概要

(1) フルコストの算定

これまで国の財務書類や政策別コスト情報の作成・公表などを通じて、財務情報の開示に係る取組が進められてきた。その一方で、国の財務書類等が十分に活用されているとは言いがたい状況であるとワーキンググループで指摘されていた¹⁰。また、政策別コスト情報は、セグメントの単位がおおむね中程度の政策目標単位であり、その政策の中に個々の事業が複数存在しているため、個別の事業のコストがどのように増減したのか不明確といった課題を抱えていた。

このような状況を踏まえ、平成27年4月、ワーキンググループが報告書を取りまとめ、政策別コスト情報の改善策として、「直接行政サービスを実施している代表的な事業については、各事業の単位当たりコスト情報を提供してはどうか」といった内容の提言が出された¹¹。

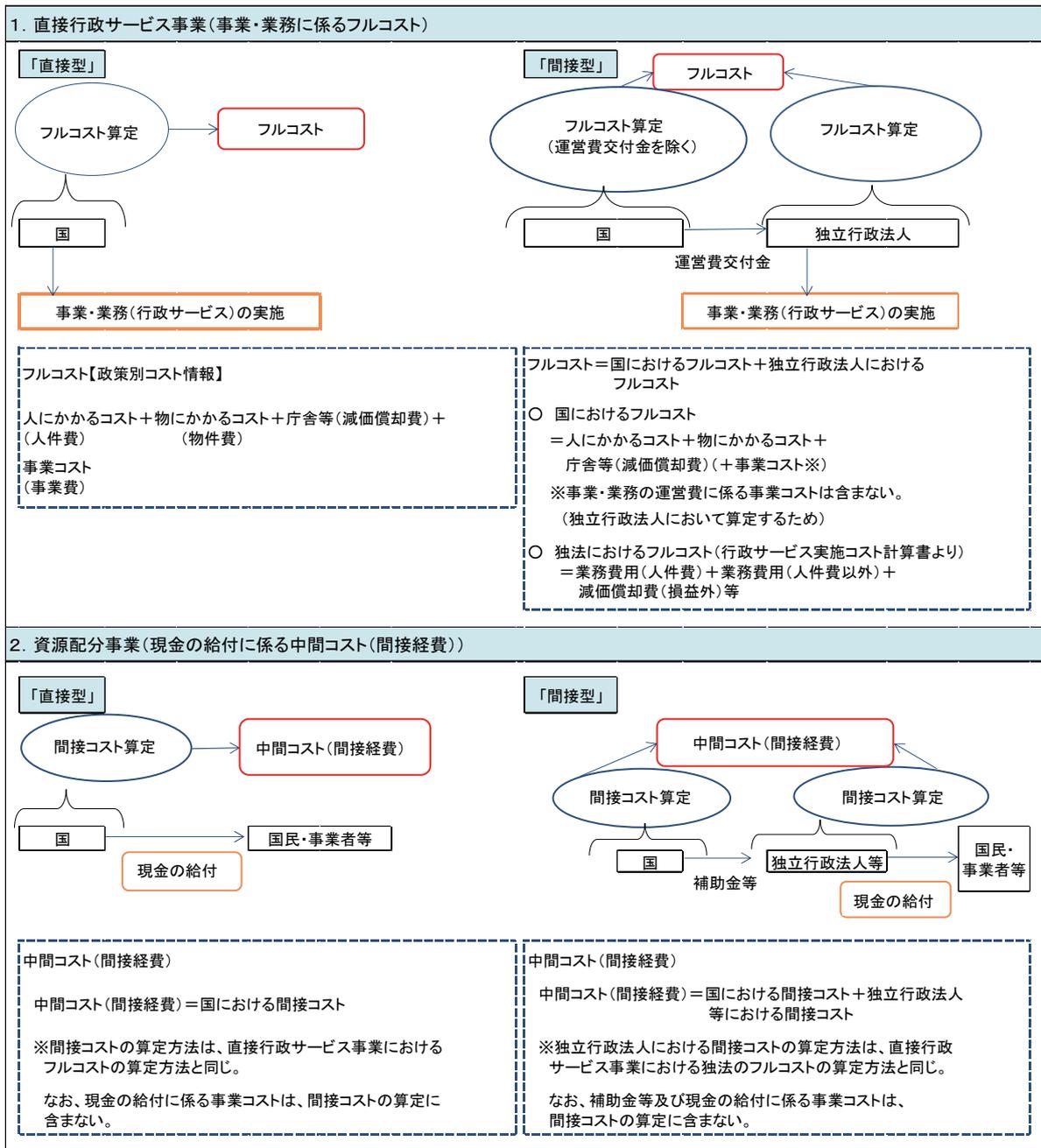
この提言を踏まえて、政府は、平成26年度決算分から試行的に、①個別事業のフルコスト情報の把握、開示、②各事業の単位当たりコスト情報の提供を行うこととした。国の事業・業務は、国が直接実施しているもの以外に独立行政法人や地方公共団体等を通じて行

¹⁰ 財政制度等審議会財政制度分科会法制・公会計部会 財務書類等の一層の活用に向けたワーキンググループ「財務書類等の一層の活用に向けて(報告書)」(平27.4.30)

¹¹ 同上

われているものがあるため、国民に直接行政サービスを実施している事業（直接行政サービス事業）、補助金の交付など資源配分を行っている事業（資源配分事業）の各々について、国が直接実施している事業形態を「直接型」、独立行政法人等を通じて行われている事業形態を「間接型」と区分し、各々の事業形態に応じたフルコスト・中間コストを算定することとしている（図表4）。

図表4 事業類型ごとのフルコストの算定方法



(出所) 財務省主計局「国の財務書類ガイドブック」より作成

政策別コスト情報には、一つの政策単位に複数の事業が含まれており、コストの集計単位が大きいためフルコストの分析が困難といった課題を抱えていることから、省庁の特定の政策に係る費用を人件費や事務費を含むフルコストで一覧できるようにされた。

フルコストは、政策別コスト情報で区分している、人にかかるコスト（人件費）、物にかかるコスト（物件費）、庁舎等（減価償却費）、事業コスト（事業費）の四つのコストを合計したものであり、単位当たりコストは、フルコストを「人口1人当たり」、「利用者1人当たり」、「業務1日当たり」などの指標で示したコストの金額を表したものである。

(2) 対象事業

平成30年1月に公表された平成28年度のフルコスト情報を見てみると、対象事業は、初めて個別事業単位でのフルコスト情報が開示された平成26年度に24件であったが、その後27年度に41件、28年度に60件と年々増加している¹²（図表5）。

平成28年度の対象事業60件を省庁別に見ると、文部科学省及び厚生労働省が最も多く6件、次いで内閣府及び環境省が5件となっている。

図表5 平成28年度フルコスト算定事業・業務一覧

1. 直接行政サービス事業(44件)

(1) 直接型(34件)

【行政機関】(27件)
 政府広報事業(内閣府)27年度～
 公認会計士試験業務(内閣府)28年度～
 電波監視業務(総務省)28年度～
 消防庁危機管理機能の充実・確保事業(総務省)27年度～
 矯正業務(法務省)26年度～
 信託業務(法務省)27年度～
 訟務業務(法務省)28年度～
 出入国管理業務(法務省)28年度～
 旅券関連業務(外務省)26年度～
 国税局電話相談センター運営事業(財務省)26年度～
 輸出入通関業務(財務省)27年度～
 通関業務(財務省)28年度～
 教科書の検定調査発行供給等事業(文部科学省)27年度～
 入国者に対する検疫業務(厚生労働省)26年度～
 農業集落排水施設整備効率化調査業務(農林水産省)28年度～
 弁理士試験業務(経済産業省)27年度～
 建築基準適合判定資格者検定実施業務(国土交通省)28年度～
 国営公園維持管理事業(国土交通省)27年度～
 地震津波観測業務(国土交通省)27年度～

微小粒子状物質(PM2.5)等対策事業(環境省)27年度～
 国立公園等整備事業(環境省)26年度～
 原子力・放射線施設の安全確保事業(環境省)26年度～
 核燃料取扱主任者試験業務(環境省)28年度～
 防衛研究所の維持事業(防衛省)26年度～
 防衛監察本部の維持事業(防衛省)27年度～
 防衛医科大学校の医官養成事業(防衛省)27年度～
 防衛大学校の維持事業(防衛省)28年度～

【独立機関】(7件)

衆議院業務(国会)26年度～
 参議院業務(国会)26年度～
 国立国会図書館業務(国会)26年度～
 裁判官新選委員会業務(国会)26年度～
 裁判官弾劾裁判所業務(国会)26年度～
 裁判所の業務(裁判所)26年度～
 会計検査業務(会計検査院)26年度～

(2) 間接型(10件)

【独立行政法人】国立公文書館業務(内閣府)26年度～
 【独立行政法人】国民生活センター相談事業(内閣府)28年度～
 【独立行政法人】国勢調査その他国勢に関する統計調査事業(総務省)26年度～
 【地方公共団体】全国障害者スポーツ大会開催事業(文部科学省)28年度～
 【独立行政法人】日本芸術文化振興会公演事業(文部科学省)28年度～
 【社会福祉法人等】障害者就業・生活支援センター事業(厚生労働省)27年度～
 【独立行政法人】種苗生産事業(農林水産省)27年度～
 【独立行政法人】水産研究・教育機構水産大学校の人材育成業務(農林水産省)28年度～
 【独立行政法人】製品安全事業(経済産業省)26年度～
 【独立行政法人】海技教育機構海技大学校運営事業(国土交通省)28年度～

2. 資源配分事業(16件)

(1) 直接型(10件)

犯罪被害給付金事業(内閣府(警察庁))27年度～
 復興特区支援利子補給金事業(復興庁)26年度～
 恩給支給事業(総務省)26年度～
 アジア友好促進補助金事業(外務省)28年度～
 外交・安全保障調査研究事業費補助事業(外務省)28年度～
 文化功労者年金の支給事業(文部科学省)27年度～
 労災保険給付業務(厚生労働省)28年度～
 失業等給付関係業務(厚生労働省)28年度～
 特別児童扶養手当給付事業(厚生労働省)26年度～
 環境研究総合推進費業務(環境省)28年度～

(2) 間接型(6件)

【独立行政法人】奨学金貸与事業(文部科学省)26年度～
 【独立行政法人】科学研究費助成事業(文部科学省)26年度～
 【地方公共団体】生活保護費負担金の交付業務(厚生労働省)27年度～
 【協同組合連合会】林業施設整備等利子助成事業(農林水産省)27年度～
 【一般財団法人】高圧エネルギーガス設備の耐震補強支援事業(経済産業省)27年度～
 【一般社団法人】民生用燃料電池(エネファーム)導入支援事業(経済産業省)28年度～

(出所) 財務省主計局「国の財務書類ガイドブック」より作成

¹² 平成26年度のみ対象であった事業として、経済産業省の【一般社団法人】クリーンエネルギー自動車等導入促進対策費補助金事業、26年度・27年度の対象事業として、内閣府(警察庁)の【地方公共団体】北海道警察業務がある。

5. 事業ごとのフルコスト情報

(1) 事業のフルコスト

各省庁は、平成28年度のフルコスト情報において、過去3年分（26年度～28年度）のフルコスト・中間コストを算定している（図表6）。

図表6 フルコストの推移（平成26年度～28年度）

1. 直接行政サービス事業（フルコスト）【44件】	省庁	フルコスト（百万円）		
		26年度	27年度	28年度
政府広報事業	内閣府	8,640	11,221	11,996
公認会計士試験業務	内閣府	414	384	410
電波監視業務	総務省	9,003	8,949	9,153
消防庁危機管理機能の充実・確保事業	総務省	1,846	1,609	2,032
矯正業務	法務省	276,606	291,884	288,456
供託業務	法務省	4,261	4,427	4,175
訟務業務	法務省	8,213	8,423	8,686
出入国管理業務	法務省	55,466	59,897	64,828
旅券関連業務	外務省	13,756	13,232	14,539
国税局電話相談センター運営事業	財務省	6,312	6,805	6,700
輸出入通関業務	財務省	20,376	18,943	18,532
通関業務	財務省	33,734	33,035	35,490
教科書の検定調査発行供給等事業	文部科学省	41,391	41,543	41,604
入国者に対する検疫業務	厚生労働省	2,693	2,811	2,784
農業集落排水施設整備効率化調査業務	農林水産省	24	43	29
弁理士試験業務	経済産業省	117	103	104
建築基準適合判定資格者検定実施業務	国土交通省	25	17	14
国営公園維持管理事業	国土交通省	13,750	12,434	13,996
地震津波観測業務	国土交通省	2,957	3,153	2,984
微小粒子状物質（PM2.5）等対策事業	環境省	397	445	612
国立公園等整備事業	環境省	6,810	6,053	5,245
原子力・放射線施設の安全確保事業	環境省	28,005	31,223	27,329
核燃料取扱主任者試験業務	環境省	11	12	11
防衛研究所の維持事業	防衛省	1,064	1,295	1,435
防衛監察本部の維持事業	防衛省	351	343	375
防衛医科大学校の医官養成事業	防衛省	3,491	3,372	3,435
防衛大学校の維持事業	防衛省	7,078	7,067	6,873
衆議院業務	国会	66,102	66,545	66,777
参議院業務	国会	39,871	40,511	40,235
国立国会図書館業務	国会	20,004	23,317	21,058
裁判官訴追委員会業務	国会	113	118	118
裁判官弾劾裁判所業務	国会	98	101	103
裁判所の業務	裁判所	292,923	307,507	306,841
会計検査業務	会計検査院	15,270	16,034	15,961
【独立行政法人】国立公文書館業務	内閣府	2,454	2,252	2,321
【独立行政法人】国民生活センター相談事業	内閣府	445	478	505
【独立行政法人】国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査事業	総務省	45,614	107,281	51,203
【地方公共団体】全国障害者スポーツ大会開催事業	文部科学省	89	127	111
【独立行政法人】日本芸術文化振興会公演事業	文部科学省	11,974	12,228	11,800
【社会福祉法人等】障害者就業・生活支援センター事業	厚生労働省	5,155	5,432	6,502
【独立行政法人】種畜生産事業	農林水産省	1,477	1,555	1,545
【独立行政法人】水産研究・教育機構水産大学校の人材育成業務	農林水産省	3,151	3,219	2,830
【独立行政法人】製品安全事業	経済産業省	2,782	2,488	2,930
【独立行政法人】海技教育機構海技大学校運営事業	国土交通省	1,345	1,308	1,196
2. 資源配分事業（中間コスト）【16件】		中間コスト（百万円）		
犯罪被害給付金事業	内閣府（警察庁）	137	142	174
復興特区支援利子補給金事業	復興庁	124	104	93
恩給支給事業	総務省	68,863	72,028	13,100
アジア友好促進補助金事業	外務省	13	13	13
外交・安全保障調査研究事業費補助事業	外務省	27	27	25
文化功労者年金の支給事業	文部科学省	21	23	23
労災保険給付業務	厚生労働省	36,979	39,293	41,398
失業等給付関係業務	厚生労働省	53,876	53,147	47,833
特別児童扶養手当給付事業	厚生労働省	65	62	78
環境研究総合推進費業務	環境省	193	224	317
【独立行政法人】奨学金貸与事業	文部科学省	83,663	82,173	76,565
【独立行政法人】科学研究費助成事業	文部科学省	2,505	2,436	2,616
【地方公共団体】生活保護費負担金の交付業務	厚生労働省	32	27	33
【協同組合連合会】林業施設整備等利子助成事業	農林水産省	10	12	16
【一般財団法人】高圧エネルギーガス設備の耐震補強支援事業	経済産業省	103	112	100
【一般社団法人】民生用燃料電池（エネファーム）導入支援事業	経済産業省	605	710	692

（出所）各省庁「フルコスト情報の開示について」より作成

まず、これらを事業ごとに見ると、直接行政サービス事業 44 件の平成 28 年度フルコストは、1 億円未満が 3 件に対して 1,000 億円以上が 2 件となっており、最も多額な事業は、法務省の矯正業務 (2,885 億円) である¹³。同様に、資源配分事業 16 件の平成 28 年度中間コストは、1 億円未満が 7 件に対して 100 億円以上が 4 件となっており、最も多額な事業は、文部科学省の奨学金貸与事業 (766 億円) である (図表 7)。

図表 7 平成 28 年度フルコストの状況

(単位:件)

金額	直接行政サービス事業 (フルコスト)	資源配分事業 (中間コスト)
1億円未満	3	7
1億円以上10億円未満	8	4
10億円以上100億円未満	17	1
100億円以上1,000億円未満	14	4
1,000億円以上	2	0
計	44	16

(出所) 各省庁「フルコスト情報の開示について」より作成

次に、フルコストを経年比較してみると、平成 26 年度に比べ 28 年度のフルコストが増加した事業が 30 件あるのに対して減少した事業が 14 件で、増加した事業の方が多い。同様に中間コストについては、平成 26 年度に比べ 28 年度の中間コストが増加した事業が 9 件あるのに対して減少した事業は 6 件で、増加した事業の方が多い。

また、フルコストが 2 年続けて増加した事業が 10 件あるのに対して、2 年続けて減少した事業は 5 件となっている。同様に、中間コストが 2 年続けて増加した事業が 4 件あるのに対して、2 年続けて減少した事業は 3 件となっている。

このうち、フルコストの増加率が最も高いのは、環境省の微小粒子状物質 (PM2.5) 等対策事業 (対 26 年度比 54.2%増) であり、平成 28 年度において PM2.5 モニタリング体制の強化等に伴う費用増などにより事業コストが増加していることが主な要因とされている¹⁴。また、中間コストの増加率が特に高いのは、環境省の環境研究総合推進費業務 (同 64.2%増)、農林水産省が全国木材協同組合連合会を通じて行う林業施設整備等利子助成事業 (同 62.5%増) である。環境研究総合推進費業務については、平成 28 年度において環境本省で実施していた業務の一部が同年 10 月から独立行政法人に移管することに伴い、当該業務に加え独立行政法人において新たな執務スペースの確保や什器等の調達等に係る費用が生じたことが増加要因とされている¹⁵。林業施設整備等利子助成事業については、平成 28 年度において利子助成件数及び利子助成額の増加に伴い、職員の従事時間が増加し

¹³ 政策評価を行っていない機関 (国会、裁判所等) のフルコストを除く。
¹⁴ 環境省「平成 28 年度フルコスト情報の開示について」(平成 30 年 1 月)
¹⁵ 同上

たことが増加要因として挙げられている¹⁶。

他方で、フルコストの減少率が最も高いのは、国土交通省の建築基準適合判定資格者検定実施業務（同 44.0%減）である。同様に、中間コストの減少率が最も高いのは、復興庁の復興特区支援利子補給金事業（同 25.0%減）であり、その要因としては利子補給契約数の減少（26年度：110件→28年度：82件）が考えられる。

このように、直接行政サービス事業のフルコスト、資源配分事業の中間コストのいずれについても、増加傾向にある事業の方が多いことが分かる。

（２）事業の単位当たりコスト

各省庁は、対象事業についてフルコストを算定すると同時に、単位当たりコストを算定している¹⁷（図表８）。これは、行政サービスの利用者１人当たりのコストや業務１日当たりのコストなどを算定することにより、事業のボリューム感を示そうとするものである。

直接行政サービス事業について単位当たりコスト（フルコスト÷単位）を経年比較してみると、平成 26 年度に比べ 28 年度の単位当たりコストが増加した事業と減少した事業がいずれも 21 件となっている。同様に、資源配分事業について単位当たりコスト（中間コスト÷単位）を見ると、平成 26 年度に比べ 28 年度の単位当たりコストが増加した事業が 12 件あるのに対して減少した事業は 4 件となっており、増加した事業の方が多い。

また、直接行政サービス事業に関する単位当たりコストが 2 年続けて増加した事業が 6 件あるのに対して、2 年続けて減少した事業は 13 件ある。同様に、資源配分事業に関する単位当たりコストが 2 年続けて増加した事業が 6 件あるのに対して、2 年続けて減少した事業は 2 件となっている。

このうち、直接行政サービス事業に関する単位当たりコストの増加率が最も高いのは、微小粒子状物質（PM2.5）等対策事業（対 26 年度比 54.0%増）であり、平成 28 年度において事業コストが増加しているため 1 日当たりのコストも増加していると環境省は説明している¹⁸。また、資源配分事業に関する単位当たりコストの増加率が最も高いのは、警察庁の犯罪被害給付金事業（同 60.8%増）であり、平成 28 年度において給付金の給付件数及び給付額が減少した結果、給付件数当たりコストが増加したとしている¹⁹。

¹⁶ 農林水産省「平成 28 年度フルコスト情報の開示について」（平成 30 年 1 月）

¹⁷ 事業の単位当たりコストは複数の単位で算定されているが、本図表では代表的な単位当たりコストを掲げている。

¹⁸ 前掲注 14

¹⁹ 内閣府「平成 28 年度フルコスト情報の開示について」（平成 30 年 1 月）

図表 8 単位当たりコストの推移（平成 26 年度～28 年度）

1. 直接行政サービス事業（フルコスト）【44 件】	省庁	指標	単位当たりコスト(円)		
			26年度	27年度	28年度
政府広報事業	内閣府	WEBアクセス1回当たりコスト	277	279	242
公認会計士試験業務	内閣府	出願者1人当たりコスト	27,869	25,610	25,552
電波監視業務	総務省	重要無線通信を行う無線局当たりコスト	51	45	42
消防庁危機管理機能の充実・確保事業	総務省	一元化システム当たりコスト	102,582,258	89,393,157	112,898,191
矯正業務	法務省	被収容者1日当たりコスト	11,734	12,820	13,236
供託業務	法務省	供託事件1件当たりコスト	8,012	7,924	6,562
訟務業務	法務省	処理事件1件当たりコスト	1,453,371	1,480,316	1,433,333
出入国管理業務	法務省	業務1件当たりコスト	783	720	684
旅券関連業務	外務省	1冊当たりコスト	4,160	3,809	3,639
国税局電話相談センター運営事業	財務省	電話相談1件当たりコスト	1,193	1,272	1,178
輸出入通関業務	財務省	輸出入許可件数当たりコスト	530	468	395
通関業務	財務省	出入国者数当たりコスト	525	441	428
教科書の検定調査発行供給等事業	文部科学省	1冊当たりコスト	428	441	443
入国者に対する検疫業務	厚生労働省	検疫実施者1人当たりコスト	71	64	56
農業集落排水施設整備効率化調査業務	農林水産省	調査当たりコスト	12,126,154	21,592,843	14,525,556
弁理士試験業務	経済産業省	志願者1人当たりコスト	18,834	19,266	22,146
建築基準適合判定資格者検定実施業務	国土交通省	検定申込者1人当たりコスト	16,853	10,815	9,781
国営公園維持管理事業	国土交通省	年間入園者1人当たりコスト	440	377	446
地震津波観測業務	国土交通省	国民1人当たりコスト	23	25	24
微小粒子状物質(PM2.5)等対策事業	環境省	1日当たりコスト	1,088,216	1,215,899	1,676,348
国立公園等整備事業	環境省	利用者1人当たりコスト	19	16	14
原子力・放射線施設の安全確保事業	環境省	審査・検査1件当たりコスト	114,306,122	121,019,380	100,845,018
核燃料取扱主任者試験業務	環境省	受験者1人当たりコスト	174,446	165,933	158,031
防衛研究所の維持事業	防衛省	職員1人当たりコスト	10,428,105	12,573,852	13,935,055
防衛監察本部の維持事業	防衛省	職員1人当たりコスト	10,316,609	9,533,951	10,421,682
防衛医科大学校の医官養成事業	防衛省	学生1人当たりコスト	7,272,917	7,025,000	7,156,250
防衛大学校の維持事業	防衛省	職員1人当たりコスト	13,637,167	13,696,642	13,424,614
衆議院業務	国会	国民1人当たりコスト	520	524	526
参議院業務	国会	国民1人当たりコスト	313	319	317
国立国会図書館業務	国会	国民1人当たりコスト	157	183	166
裁判官訴追委員会業務	国会	国民1人当たりコスト	1	1	1
裁判官弾劾裁判所業務	国会	国民1人当たりコスト	1	1	1
裁判所の業務	裁判所	国民1人当たりコスト	2,302	2,420	2,417
会計検査業務	会計検査院	国民1人当たりコスト	120	126	126
【独立行政法人】国立公文書館業務	内閣府	1アクセス当たりコスト	6,667	6,499	8,228
【独立行政法人】国民生活センター相談事業	内閣府	相談1件当たりコスト	20,621	20,296	20,021
【独立行政法人】国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査事業	総務省	1調査当たりコスト	5,068百万円	13,410百万円	5,689百万円
【地方公共団体】全国障害者スポーツ大会開催事業	文部科学省	参加選手1人当たりコスト	27,433	39,331	33,952
【独立行政法人】日本芸術文化振興会公演事業	文部科学省	劇場入場者1人当たりコスト	22,994	23,523	20,818
【社会福祉法人等】障害者就業・生活支援センター事業	厚生労働省	利用登録者1人当たりコスト	36,602	35,383	39,019
【独立行政法人】種苗生産事業	農林水産省	ばれいしよ原原種1袋当たりコスト	18,428	19,520	19,668
【独立行政法人】水産研究・教育機構水産大学校の人材育成業務	農林水産省	学生1人当たりコスト	3,447,589	3,522,425	3,069,433
【独立行政法人】製品安全事業	経済産業省	調査件数当たりコスト	941,405	871,297	1,178,246
【独立行政法人】海技教育機構海技大学校運営事業	国土交通省	学生、受講生1人当たりコスト	651,971	603,984	529,143
2. 資源配分事業（中間コスト）【16 件】					
犯罪被害給付金事業	内閣府(警察庁)	給付件数当たりコスト	232,901	277,886	374,399
復興特区支援利子補給金事業	復興庁	利子補給契約1件当たりコスト	1,126,202	1,170,797	1,134,467
恩給支給事業	総務省	恩給者当たりコスト	127,239	151,355	31,638
アジア友好促進補助金事業	外務省	1日当たりコスト	34,885	35,296	36,311
外交・安全保障調査研究事業費補助事業	外務省	1事業当たりコスト	1,694,685	1,771,989	1,909,171
文化功労者年金の支給事業	文部科学省	年金の支給者1人当たりコスト	91,294	94,943	94,432
労災保険給付業務	厚生労働省	保険給付支払1件当たりコスト	6,707	7,162	7,543
失業等給付関係業務	厚生労働省	被保険者1人当たりコスト	1,342	1,301	1,151
特別児童扶養手当給付事業	厚生労働省	受給者(延べ)数1人当たりコスト	24	22	27
環境研究総合推進費業務	環境省	助成1件当たりコスト	1,085,260	1,317,537	1,874,079
【独立行政法人】奨学金貸与事業	文部科学省	貸与人員1人当たりコスト	15,596	14,851	13,480
【独立行政法人】科学研究費助成事業	文部科学省	助成件数1件当たりコスト	16,221	15,424	16,175
【地方公共団体】生活保護費負担金の交付業務	厚生労働省	被保護世帯(延べ)数当たりコスト	1.6	1.4	1.7
【協同組合連合会】林業施設整備等利子助成事業	農林水産省	助成件数1件当たりコスト	40,605	42,693	50,694
【一般財団法人】高圧エネルギーガス設備の耐震補強支援事業	経済産業省	1件当たりコスト	5,150,038	5,084,974	12,501,916
【一般社団法人】民生用燃料電池(エネファーム)導入支援事業	経済産業省	1件当たりコスト	14,682	17,480	16,876

(出所) 各省庁「フルコスト情報の開示について」より作成

他方で、直接行政サービス事業に関する単位当たりコストの減少率が最も高いのは、建築基準適合判定資格者検定実施業務（同 42.0%減）であり、平成 28 年度において検定申

込者数はおおむね横ばいであるのに対して、フルコストの減少が主な原因とされている²⁰。また、資源配分事業に関する単位当たりコストの減少率が最も高いのは、厚生労働省の失業等給付関係業務（同 14.2%減）であり、平成 28 年度において給付関係業務システムの改修に係る経費が減少するなど中間コストが減少した結果、被保険者 1 人当たりコストは減少したとしている²¹。

ここで各事業のフルコストと単位当たりコストを比較してみると、いずれも 2 年続けて増加した事業は 3 件あり、このうち 20%以上増加したのは、微小粒子状物質（PM2.5）等対策事業である。中間コストと単位当たりコストが 2 年続けて増加した事業は 4 件あり、このうち 20%以上増加したのは、犯罪被害給付金事業、環境研究総合推進費業務、林業施設整備等利子助成事業である。

他方で、フルコストと単位当たりコストがいずれも 2 年続けて減少した事業は 4 件あり、このうち 20%以上減少したのは、建築基準適合判定資格者検定実施業務、環境省の国立公園等整備事業である。中間コストと単位当たりコストが 2 年続けて減少した事業は、2 件ある。

このようにフルコスト・中間コストや単位当たりコストの数値が上昇傾向にある事業については、事業の効率が低下している可能性があると思われる。

（3）類似事業の比較

対象事業の中で、類似している事業の一例としては国家試験関係業務があり、内閣府の公認会計士試験業務、経済産業省の弁理士試験業務、国土交通省の建築基準適合判定資格者検定実施業務、環境省の核燃料取扱主任者試験業務の 4 件が該当する（図表 9）。

図表 9 国家試験関係業務のフルコスト情報（平成 28 年度）

事業	省庁	フルコスト (百万円)	単位	人数	単位当たりコスト (円)
公認会計士試験業務	内閣府	410	出願者数	16,032	25,552
弁理士試験業務	経済産業省	104	志願者数	4,679	22,146
建築基準適合判定資格者検定実施業務	国土交通省	14	検定申込者数	1,479	9,781
核燃料取扱主任者試験業務	環境省	10	受験者数	67	158,031

（出所）各省庁「フルコスト情報の開示について」より作成

平成 28 年度における 4 事業のフルコストは 1 千万円から 4 億 1 千万円までであり、核燃料取扱主任者試験業務を除くと出願者・受験者数が多いほどフルコストが増加する傾向にある。また、各省庁のフルコスト情報に記載されているフルコストの性質別割合を見ると、公認会計士試験業務の事業コストが 41.7%、弁理士試験業務の事業コストが 56.7%、建築基準適合判定資格者検定実施業務の事業コストが 57.1%と、人にかかるコストや物に

²⁰ 国土交通省「平成 28 年度フルコスト情報の開示について」（平成 30 年 1 月）

²¹ 厚生労働省「平成 28 年度フルコスト情報の開示について」（平成 30 年 1 月）

かかるコストに比べて高い割合を示す一方で、核燃料取扱主任者試験業務の事業コストは10.2%と割合が低い（人にかかるコストが63.2%）。平成28年度において弁理士試験業務の事業コストの割合が高い主な要因として、試験会場の借上げに係る費用等が試験ごとに発生するためとされており²²、受験者数の少ない核燃料取扱主任者試験業務においては、相対的に事業コストの割合が低くなる傾向にあると考えられる。さらに、単位当たりコストを見ると、核燃料取扱主任者試験業務の受験者1人当たりコストが15万8,031円と4事業の中で最も高い。これは、少ない受験者数を反映しているものと思われる。

4事業の単位当たりコストを経年で比較してみると、公認会計士試験業務、建築基準適合判定資格者検定実施業務、核燃料取扱主任者試験業務の3事業が減少傾向を示しているのに対して、弁理士試験業務は増加している（図表8）。これは、弁理士試験の志願者数が減少（26年度：6,216人→28年度：4,679人）していることが、志願者1人当たりコストが増加した主な原因と考えられている²³。

これら国家試験は、試験の内容・性質が異なるため、各試験業務のフルコストを比較する際には留意が必要であるが、性質が類似していると考えられる事業のフルコスト情報を比較することにより、当該事業が他の事業と比べて効率的に実施されているかなどを分析することが可能である。

（4）行政事業レビューとの連携

政府は、国の事業の執行状況や資金の流れを点検する行政事業レビューを毎年実施している。フルコスト情報の対象事業のうち、行政事業レビューの対象となった事業の一例として、外務省の旅券関連業務が挙げられる。

平成28年11月に開催された平成28年度秋のレビューでは、フルコスト分析（旅券関連業務）が取り上げられ、旅券の発給に要するフルコストが最近2年で2割以上増加しているが、コストを抑制するインセンティブは働いているかと指摘された。取りまとめとして、「旅券の発給業務については、コスト削減に努めるとともに、マイナンバー制度等を活用して、行政コストの削減を図るべきである」と結論付けられた²⁴。

平成30年1月に公表された旅券関連業務のフルコスト情報を見てみると、平成28年度のフルコストが145億円（27年度：132億円）、一般旅券1冊当たりコストが3,639円（27年度：3,809円）となっている。28年度にフルコストが増加したのは、前年度と比較して海外渡航者数の増加に伴う旅券冊子の発行数の増加により、主に旅券冊子購入費や印刷製本費などが増えたためとされる²⁵。また、一般旅券の発行数が、28年度に399.5万冊と前年度に比べ15%増加したため、1冊当たりコストは減少したとしている。

平成28年度フルコスト情報において、旅券関連業務の単位当たりコストは改善傾向にあると見受けられるが、引き続き適切かつ効率的な事業運営が図られるのか注視していく

²² 経済産業省「平成28年度フルコスト情報の開示について」（平成30年1月）

²³ 同上

²⁴ 内閣官房行政改革推進本部「平成28年度秋のレビュー」（平成28年11月）

<<https://www.gyokaku.go.jp/review/aki/H28/3rd/index.html>>（平成30年11月14日最終アクセス）

²⁵ 外務省「平成28年度フルコスト情報の開示について」（平成30年1月）

必要がある。フルコスト情報を活用する際には、国の財務書類、政策別コスト情報とともに、行政事業レビューなどとも連携させながらコスト分析を行うことは有益と考えられる。

6. 今後の課題

平成 28 年度決算分のフルコスト情報が公表され、本取組は 3 年目を迎えた。この間、対象事業数は 24 件から 60 件に拡大し、各コストの内訳表示の増加や財務分析についての解説の掲載など公表内容の充実、フルコスト情報のダイジェスト版²⁶の公表が行われてきた。

財務省が、フルコスト情報の取組について、各省庁の行政担当者等に意見を聴取したところ、コスト意識の醸成が図られ、改善の必要性を検証できるなどフルコスト情報の理解が得られていると考えられる意見がある一方で、事業担当部局には本取組がほとんど知られていないといった意見や、データの蓄積等がないと本指標が有用なツールとなるか分からないといった意見があることなどが、平成 30 年 3 月の財政制度等審議会財政制度分科会法制・公会計部会で報告されている²⁷。本取組の充実に向けた課題については、以下の点が挙げられる。

(1) 対象事業の拡大

フルコスト情報の対象事業の拡大を求める意見は、これまで国会においても度々述べられてきた²⁸。これに対し、麻生財務大臣は、「平成 28 年度決算においても、フルコスト算定事業数を 60 事業に大幅に拡大させている。かなり事務が増えるので、有用性が高いと考えられる事業などに重点化しながら、一層算定方法の改善等に取り組み、行政コストの効率化につなげていきたい」旨答弁している²⁹。

前述した政策別コスト情報では、各省庁の政策評価項目ごとにコストが表示されており、平成 28 年度で最も少ない項目数が復興庁及び防衛省で 4 政策、最も多い項目数が内閣府で 35 政策、全省庁合計で 145 政策となっている。これに対して、フルコスト情報では、最も事業数の多い省庁が文部科学省及び厚生労働省の 6 事業にとどまっている。

約 5 千件ある国の事業全てについて、フルコストの算定を行うことには困難が伴うが、各省庁の事務負担も考慮しながら対象事業の拡大に努めるべきである。また、フルコスト情報の対象事業の中には比較的小規模な事業が含まれていることから、追加事業の選定に当たっては、各省庁の代表的な事業を重点的に追加することを検討する必要がある。

(2) 公表内容の充実

フルコスト情報には、事業ごとのフルコスト及び単位当たりコスト、その 3 年分の数値等が掲載されており、各事業の規模感や経年変化を把握することが可能となっている。また、フルコストの財務分析、単位当たりコスト分析について記述されている。

²⁶ 財務省主計局「平成 28 年度個別事業のフルコスト情報の開示（ダイジェスト版）」（平成 30 年 3 月）

²⁷ 財務省主計局法規課公会計室「個別事業のフルコスト情報の開示の取組みに係る現状と課題」（平成 30 年 3 月）3 頁

²⁸ 前掲注 2

²⁹ 第 196 回国会参議院決算委員会会議録第 2 号 20 頁（平 30. 4. 16）

財務分析では、フルコストの性質別割合、コスト構造に関する解説があり、フルコストの推移について、その増減の理由が説明されているものの、対象事業全てについて増減の理由が示されているわけではない。単位当たりコスト分析についても、同様の記述がなされている。どのような要因でフルコストや単位当たりコストが変動したのかが分かれば、事業規模が適正な水準にあるのかなどコスト構造に関する理解を深めることができるため、コストの増減要因について、一層詳細な記述が求められる。

さらに、現状の取組では、フルコスト情報に係る数値や要因の説明があるものの参考情報の提供にとどまっており、各省庁において分析した結果に対する所見が述べられていない。各省庁が、現在のフルコスト情報についてどのように認識し、評価しているのか説明を加える必要があるのではないかと考えているのか、その理由についてより具体的に説明する責任を果たすことが求められる。

分析内容を充実させるためには、フルコスト情報に関する数値目標を設定することも検討の余地があるのではないかと考える。事業の成果を定量的に把握することが困難な事業について留意する必要があるものの、成果目標を設定した上で、毎年フォローアップを行い、目標の達成状況を検証することができれば、より効果的・効率的な事業運営の実施に資するのではないかとと思われる。

7. おわりに

フルコスト情報の開示の取組を通じて、事業のフルコストや単位当たりコストといった有用な情報が分かりやすく提供されることにより、コスト情報が把握しやすくなるなど一定の成果を上げてきている。

他方で、フルコスト情報の周知徹底、対象事業の拡大と公表内容の更なる充実など残された課題があることを踏まえ、フルコスト情報が一層活用されるためには、行政コストの見直しの観点から、各省庁において引き続き改善に向け検討していくことが求められる。

フルコスト情報は、国の決算情報に基づいて算定されるものであるが、引き続き試行的取組という位置付けにとどまっているため、今後、政府は、フルコスト情報を改善させながら本格実施に移行することが望まれる。そして、これらの資料を十分活用することにより、PDCAサイクル³⁰を適切に運営しながら、予算執行の効率化、適正化、透明化を一層図り、さらには予算へ反映させていくことが重要である。

(かめざわ ひろのり)

³⁰ 計画 (Plan) - 実施 (Do) - 点検・評価 (Check) - 改善 (Action) のサイクルを指す。